

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	2023年12月22日
【中間会計期間】	第101期中（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社 ヤマコー
【英訳名】	YAMAKO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 康博
【本店の所在の場所】	山形市鉄砲町二丁目13番18号
【電話番号】	023（622）5181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 野村 道夫
【最寄りの連絡場所】	山形市鉄砲町二丁目13番18号
【電話番号】	023（622）5181（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 野村 道夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
会計期間	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
売上高 (千円)	4,378,998	4,912,356	5,196,289	9,440,081	10,077,065
経常利益又は経常損失 () (千円)	391,596	107,710	11,663	299,549	298,927
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期(中間)純損失 () (千円)	201,365	215,044	149,614	472,188	108,100
中間包括利益又は包括利益 (千円)	202,326	170,995	88,950	453,661	176,904
純資産額 (千円)	7,993,623	7,543,585	7,774,287	7,738,050	7,889,327
総資産額 (千円)	20,564,851	20,546,528	20,099,674	21,309,416	21,167,513
1株当たり純資産額 (円)	2,780.52	2,547.80	2,632.19	2,652.41	2,704.80
1株当たり当期純利益又は1株当たり中間(当期)純損失 () (円)	95.88	102.40	71.24	224.85	51.47
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.39	26.04	27.50	26.13	26.83
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	359,587	424,255	99,677	1,163,927	1,642,528
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	385,627	546,961	396,838	1,306,799	703,044
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	286,944	639,580	557,716	260,933	1,045,869
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,112,994	2,781,752	2,582,777	3,544,040	3,437,654
従業員数 (人)	880	826	799	834	800
[外、平均臨時雇用者数]	[285]	[281]	[255]	[289]	[282]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第100期は潜在株式が存在しないため、第99期中、第99期、第100期中及び第101期中は1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 第101期中より、路線バス運行補助金の表示区分を「特別利益」の区分から「営業外収益」の区分に表示する方法に変更しております。そのため、第99期中、第99期、第100期中及び第100期の経常利益又は経常損失は、当該変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
会計期間	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
売上高 (千円)	1,077,807	1,094,358	1,117,134	2,340,746	2,159,494
経常利益 (千円)	40,015	114,500	89,775	152,477	177,541
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失() (千円)	36,849	21,209	2,602	128,216	36,975
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000
純資産額 (千円)	4,204,382	4,129,956	4,146,507	4,113,473	4,147,407
総資産額 (千円)	11,521,016	11,584,276	11,441,466	11,479,607	11,682,293
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	36.4	35.6	36.2	35.8	35.5
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	102 〔131〕	92 〔116〕	97 〔107〕	97 〔115〕	93 〔102〕

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ヤマコーリゾート山の季は、保有株式の全部を売却したため、連結の範囲から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
一般旅客自動車運送事業	436	〔70〕
索道事業	24	〔13〕
旅館業	10	〔4〕
不動産業	12	〔10〕
旅行業	33	〔-〕
スポーツ施設業	76	〔101〕
各種商品小売業	136	〔4〕
自動車整備事業	27	〔4〕
その他の事業	29	〔49〕
全社（共通）	16	〔-〕
合計	799	〔255〕

（注）1．従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2023年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
不動産業	12	〔10〕
スポーツ施設業	58	〔84〕
各種商品小売業	8	〔1〕
その他の事業	3	〔12〕
全社（共通）	16	〔-〕
合計	97	〔107〕

（注）1．従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より表示方法の変更を行っており、経営成績については当該表示方法の変更を反映した組替え後の前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の数値を用いて比較して説明しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 注記事項（表示方法の変更）」に記載のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済社会活動への制約がほぼ解消した中、コロナ禍からの経済正常化の動きが加速し、持ち直しの動きが続いております。しかしながら、物価上昇による消費マインドの鈍化や人手不足による供給制約、海外経済の減速など、景気の下振れ要因も多く、依然として厳しい状況は続いております。

当社グループにおきましても、コロナ禍からの経済社会活動正常化の動きの中で、需要回復は見られているものの、物価上昇による収益圧迫や人手不足による機会損失などが発生し、コロナ禍前の水準にはまだまだ戻っておらず、未だに厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

a. 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億6千7百万円減少し、200億9千9百万円となりました。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億5千2百万円減少し、123億2千5百万円となりました。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億1千5百万円減少し、77億7千4百万円となりました。

b. 経営成績

当中間連結会計期間の売上高は51億9千6百万円（前年同期比5.7%増）で、前中間連結会計期間に比べ2億8千3百万円の増収となりました。営業損失は1億7千4百万円（前中間連結会計期間は営業損失3億6千3百万円）の計上となり、前中間連結会計期間に比べ1億8千8百万円良化しました。営業外収益は路線バス運行補助金や助成金収入等、合計2億1千2百万円を計上し、営業外費用では支払利息等、合計2千6百万円を計上した結果、経常利益は1千1百万円（前中間連結会計期間は経常損失1億7百万円）となりました。特別利益は補助金収入等、合計1千2百万円を計上し、特別損失では固定資産売却損等、合計6千7百万円を計上したため、税金等調整前中間純損失は4千3百万円（前中間連結会計期間は税金等調整前中間純損失9千7百万円）となり、親会社株主に帰属する中間純損失は1億4千9百万円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失2億1千5百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（一般旅客自動車運送事業）

乗合バス事業では、5月より新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に変更され、利用客は回復傾向にありました。しかしながら、新しい生活様式の普及もあってか、今一つコロナ前の水準には戻り切れていない状況が続いております。貸切バス事業では、需要は回復しているものの、乗務員不足により稼働台数が限られてしまい、受注に制限をかけている状況が続いており、ハイヤー・タクシー事業においても、乗務員不足が深刻化しており、需要に供給が追いつかず、機会損失が発生している状況です。売上高は15億6千万円となり、前中間連結会計期間に比べ8千万円増加（前年同期比5.4%増）し、営業損失は3億1千万円で、前中間連結会計期間に比べ1億3千8百万円良化しました。

(索道事業)

当中間連結会計期間は、4月から7月まで営業を行う月山スキー場では、当期は雪解けが早く6月でスキー場営業は終了しましたが、前年に発生したようなクレバスも発生することなく、利用客が大幅に回復し、順調に推移しました。また、蔵王中央ロープウェイでは、8月・9月と天候に恵まれ、蔵王を訪れる利用者が多く、好調に推移しました。売上高は1億6千5百万円となり、前中間連結会計期間に比べ4千5百万円増加(前年同期比37.4%増)し、営業損失は1億8百万円となり、前中間連結会計期間に比べ4千1百万円良化しました。

(旅館業)

当中間連結会計期間は、蔵王坊平地区にある蔵王ライザワールドにて、繁忙期である8月の陸上合宿等の受注が好調に推移したことに加え、8月の前後の月でも各種団体からの合宿等が順調に推移しました。売上高は7千7百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1千2百万円増加(前年同期比19.2%増)し、営業利益は8百万円で、前中間連結会計期間の営業損失0百万円から9百万円良化しました。

(不動産業)

当中間連結会計期間は、分譲地販売の実績が2区画と、前期に比べれば増加しましたが、目標にした数値には届かず、売上高は5億2千7百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1千7百万円増加(前年同期比3.4%増)しましたが、営業利益は2億1千4百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1千4百万円減少しました。

(旅行業)

当中間連結会計期間は、新型コロナウイルス感染症の5類移行を受け、東北の夏祭りや花火大会、また日本の芋煮会フェスティバルなど、各種イベントが通常開催されたこともあり、旅行への需要が回復へと向かいました。売上高は9千2百万円となり、前中間連結会計期間に比べ1千6百万円増加(前年同期比21.5%増)し、営業損失は1千万円で、前中間連結会計期間に比べ2千3百万円良化しました。

(スポーツ施設業)

当中間連結会計期間は、蔵王ゴルフでは、当期は雪解けが早く、予定通りの3月11日よりオープンすることができ、たくさんの方にご来場いただきました。またゴルフコンボも回復してきており、好調に推移しました。売上高は3億9千6百万円となり、前中間連結会計期間に比べ3千4百万円増加(前年同期比9.4%増)し、営業損失は1千4百万円で、前中間連結会計期間に比べ9百万円良化しました。

(各種商品小売業)

当中間連結会計期間は、富士フィルムBI山形(株)では、コピー機等のトータルサービス売上が伸び悩んでいるものの、印刷会社向けの大型機械販売など、関連商品売上に大型商談を多数獲得でき、好調に推移しました。また、食品・酒類販売では、取引先がコロナ禍から徐々に回復傾向にあるため、それに伴い食品売上や酒類売上も回復してきております。売上高は19億5千万円となり、前中間連結会計期間に比べ1億1千2百万円増加(前年同期比6.1%増)し、営業利益は5千万円で、前中間連結会計期間に比べ6百万円増加しました。

(自動車整備事業)

当中間連結会計期間は、車検等の受注が減少したことに加え、一般整備や定期点検等も伸びず、売上高は5千4百万円となり、前中間連結会計期間に比べ5百万円減少(前年同期比9.3%減)し、営業損失は8百万円で、前中間連結会計期間に比べ5百万円悪化しました。

(その他の事業)

その他の事業の主要となる遊園地事業では、当期は一部大型遊戯施設が長期運休となっているため、フリーパス購入者に対し、500円の飲食チケットを配布し、営業を行いました。8月の夏休み期間は順調に推移し、最繁忙期であるゴールデンウィークは前期並みに推移はしたものの、コロナ前の水準には程遠い状況となりました。

その他の事業全体の売上高は3億6千9百万円となり、前中間連結会計期間に比べ2千9百万円減少(前年同期比7.3%減)し、営業利益は8百万円で、前中間連結会計期間に比べ千7百万円減少しました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ8億5千4百万円減少し、25億8千2百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、9千9百万円（前中間連結会計期間は4億2千4百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前中間純損失4千3百万円に、減価償却費4億1千9百万円、棚卸資産の減少額1億4千6百万円等を加算し、仕入債務の減少額1億9千5百万円、法人税等の支払額1億3千7百万円、未払消費税等の減少額1億1千万円等を減算したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、3億9千6百万円（前中間連結会計期間は5億4千6百万円の減少）となりました。これは主として、投資有価証券の償還による収入1億円があったものの、固定資産の取得による支出5億2千9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、5億5千7百万円（前中間連結会計期間は6億3千9百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入れによる収入2億5千万円があったものの、長期借入金の返済による支出4億2千4百万円及び短期借入金の純減額2億円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1億5千6百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前年同期比(%)
一般旅客自動車運送事業(千円)	1,560,341	105.4
索道事業(千円)	165,629	137.4
旅館業(千円)	77,960	119.2
不動産業(千円)	527,584	103.4
旅行業(千円)	92,036	121.5
スポーツ施設業(千円)	396,966	109.4
各種商品小売業(千円)	1,950,908	106.1
自動車整備事業(千円)	54,930	90.6
その他の事業(千円)	369,931	92.6
合計(千円)	5,196,289	105.7

（注）金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状況の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は50億2百万円(前連結会計年度末58億9千9百万円)となり、8億9千6百万円減少しました。これは主として、有価証券が1億円増加したものの、現金及び預金が8億5千3百万円及び棚卸資産が1億4千6百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は150億9千7百万円(前連結会計年度末152億6千8百万円)となり、1億7千万円減少しました。これは主として、建設仮勘定が4億1千7百万円増加したものの、減価償却等により建物及び構築物が2億2千8百万円、リース資産が1億3千1百万円それぞれ減少し、投資有価証券が1億8千7百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は71億9千7百万円(前連結会計年度末78億6千3百万円)となり、6億6千6百万円減少しました。これは主として、短期借入金が1億9千万円、支払手形及び買掛金が1億8千2百万円及び未払消費税等が1億1千万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は51億2千7百万円(前連結会計年度末54億1千4百万円)となり、2億8千6百万円減少しました。これは主として、長期借入金及びリース債務が1億1千3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産合計)

当中間連結会計期間末における純資産合計は77億7千4百万円(前連結会計年度末78億8千9百万円)となり、1億1千5百万円減少しました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純損失の計上等により、利益剰余金が1億7千万円減少したことによるものであります。

b. 経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、5月に新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に変更されて以降、経済社会活動への制約がほぼ解消され、一般旅客自動車運送事業や観光業等の事業では、需要回復の動きを見せておりました。しかしながら、バス・ハイヤーの乗務員不足により、稼働台数に限りがあるため、依頼に対し受注を制限して対応するなど、需要がある中で供給が追いつかないという、もどかしい状況が続きました。そのような中、売上高は51億9千6百万円（前年同期比5.7%増）となり、前中間連結会計期間に比べ2億8千3百万円の増収となりました。営業損失は1億7千4百万円（前中間連結会計期間は営業損失3億6千3百万円）となり、1億8千8百万円良化しております。

なお、セグメントごとの経営成績については、「第2事業の状況 3経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 b.経営成績」に記載のとおりであります。

営業外収益は、路線バス運行補助金や助成金収入等、合計2億1千2百万円を計上し、支払利息等の営業外費用2千6百万円を差し引いた結果、経常利益は1千1百万円（前中間連結会計期間は経常損失1億7百万円）となり、1億1千9百万円良化しております。

特別利益では、補助金収入等、合計1千2百万円を計上し、特別損失では固定資産売却損等、合計6千7百万円を計上した結果、税金等調整前中間純損失は4千3百万円（前中間連結会計期間は税金等調整前中間純損失9千7百万円）となり、これより法人税等、非支配株主に帰属する中間純損失を差し引いた結果、親会社株主に帰属する中間純損失は1億4千9百万円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失2億1千5百万円）となり、6千5百万円良化しました。

c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2事業の状況 3経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品販売における売上原価、人件費及び燃料油脂費などの営業費用並びに法人税等の支払によるものであります。投資資金需要の主なものは、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当中間連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は86億6千5百万円となっております。また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は25億8千2百万円となっております。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年5月29日開催の取締役会において、2024年1月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社リナワールドを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2023年6月2日に、株式会社リナワールドと吸収合併契約を締結いたしました。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動は行われておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2023年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,100,000	2,100,000	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	2,100,000	2,100,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年4月1日～ 2023年9月30日	-	2,100,000	-	100,000	-	8,642

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
山交社員会	山形市鉄砲町二丁目13番18号	450	21.42
山形放送株式会社	山形市旅籠町二丁目5番12号	110	5.28
山形トヨタ自動車株式会社	山形市南一番町11番16号	104	4.98
鈴木吉徳	山形市	63	3.02
鈴木恒吉	山形市	59	2.83
株式会社吉井屋商店	山形市小白川町一丁目17番10号	30	1.47
鈴木公子	山形市	30	1.42
武田映子	山形市	22	1.07
倉島桃子	東京都江東区	21	1.00
平井康博	東村山郡中山町	19	0.93
計		912	43.46

(注) 山交社員会は、1963年創立20周年を記念して増資株式を社員に割り当てて設立した出資組合であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,100,000	2,100,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,100,000	-	-
総株主の議決権	-	2,100,000	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士 尾形吉則氏による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,430,248	2,344,356
受取手形、売掛金及び契約資産	901,958	868,315
リース投資資産	6,805	3,753
有価証券	-	100,000
棚卸資産	647,661	500,793
その他	48,063	88,289
貸倒引当金	6,432	6,141
流動資産合計	5,899,305	5,002,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,244,403,417	1,244,174,674
機械装置及び運搬具(純額)	1492,489	1482,979
土地	27,584,211	27,568,154
リース資産(純額)	1939,865	1807,983
建設仮勘定	888	418,853
その他(純額)	1210,681	1208,745
有形固定資産合計	13,631,554	13,661,391
無形固定資産	89,669	83,235
投資その他の資産		
投資有価証券	1,116,518	929,366
長期前払費用	23,107	20,075
退職給付に係る資産	2,395	1,842
繰延税金資産	180,383	175,746
その他	224,577	225,649
投資その他の資産合計	1,546,983	1,352,680
固定資産合計	15,268,207	15,097,307
資産合計	21,167,513	20,099,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 989,363	2 807,323
未払費用	117,478	155,863
短期借入金	2 5,335,671	2 5,145,123
リース債務	325,265	295,792
未払法人税等	133,566	42,823
未払消費税等	254,925	144,423
賞与引当金	181,213	185,818
その他	2 526,354	2 420,553
流動負債合計	7,863,837	7,197,722
固定負債		
長期借入金	2 2,809,876	2 2,625,643
再評価に係る繰延税金負債	133,990	133,990
リース債務	712,613	599,355
役員退職慰労引当金	159,427	147,775
退職給付に係る負債	346,969	372,875
長期預り保証金	2 417,606	2 401,470
資産除去債務	118,854	119,136
その他	715,011	727,418
固定負債合計	5,414,347	5,127,664
負債合計	13,278,185	12,325,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	971,254	971,816
利益剰余金	4,377,312	4,206,698
自己株式	1,725	1,725
株主資本合計	5,446,842	5,276,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,596	1,981
土地再評価差額金	248,838	248,838
その他の包括利益累計額合計	233,242	250,820
非支配株主持分	2,209,243	2,246,677
純資産合計	7,889,327	7,774,287
負債純資産合計	21,167,513	20,099,674

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	5 4,912,356	5 5,196,289
売上原価	5 1,449,891	5 1,565,605
売上総利益	3,462,464	3,630,683
販売費及び一般管理費	1, 5 3,825,586	1, 5 3,804,869
営業損失()	363,121	174,185
営業外収益		
受取利息	50	48
有価証券利息	1,904	2,116
受取配当金	7,499	7,634
受取手数料	1,376	1,311
受取保険金	5,882	5,421
助成金収入	83,261	76,177
路線バス運行補助金	147,543	109,012
持分法による投資利益	5,366	-
その他	30,176	10,998
営業外収益合計	283,059	212,719
営業外費用		
支払利息	25,744	23,709
持分法による投資損失	-	1,218
その他	1,904	1,943
営業外費用合計	27,648	26,871
経常利益又は経常損失()	107,710	11,663
特別利益		
固定資産売却益	2 1,460	2 3,595
補助金収入	4,563	8,932
その他	4,681	-
特別利益合計	10,705	12,527
特別損失		
固定資産売却損	-	3 66,975
固定資産除却損	4 436	4 122
子会社株式売却損	-	355
特別損失合計	436	67,453
税金等調整前中間純損失()	97,441	43,262
法人税、住民税及び事業税	83,203	46,725
法人税等調整額	6,795	16,619
法人税等合計	89,998	63,345
中間純損失()	187,440	106,607
非支配株主に帰属する中間純利益	27,604	43,006
親会社株主に帰属する中間純損失()	215,044	149,614

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純損失()	187,440	106,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,445	17,657
その他の包括利益合計	16,445	17,657
中間包括利益	170,995	88,950
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	198,684	132,036
非支配株主に係る中間包括利益	27,689	43,085

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	965,735	4,290,212	1,068	5,354,879
当中間期変動額					
剰余金の配当			21,000		21,000
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			215,044		215,044
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	236,044	-	236,044
当中間期末残高	100,000	965,735	4,054,167	1,068	5,118,835

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,651	248,838	215,187	2,167,983	7,738,050
当中間期変動額					
剰余金の配当					21,000
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）					215,044
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	16,360	-	16,360	25,219	41,579
当中間期変動額合計	16,360	-	16,360	25,219	194,465
当中間期末残高	17,291	248,838	231,547	2,193,202	7,543,585

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	971,254	4,377,312	1,725	5,446,842
当中間期変動額					
剰余金の配当			21,000		21,000
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			149,614		149,614
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		561			561
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	561	170,614	-	170,053
当中間期末残高	100,000	971,816	4,206,698	1,725	5,276,789

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,596	248,838	233,242	2,209,243	7,889,327
当中間期変動額					
剰余金の配当					21,000
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）					149,614
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					561
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	17,578	-	17,578	37,434	55,012
当中間期変動額合計	17,578	-	17,578	37,434	115,040
当中間期末残高	1,981	248,838	250,820	2,246,677	7,774,287

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	97,441	43,262
減価償却費	447,930	419,219
持分法による投資損益(は益)	2,366	4,218
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	399	552
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,327	25,906
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,467	11,652
賞与引当金の増減額(は減少)	821	4,605
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,594	290
環境対策引当金の増減額(は減少)	1,041	-
受取利息及び受取配当金	9,454	9,799
支払利息	25,744	23,709
固定資産受贈益	4,681	-
受取保険金	5,882	5,421
助成金収入	83,261	76,177
子会社株式売却損益(は益)	-	355
有形固定資産除売却損益(は益)	1,024	63,502
売上債権の増減額(は増加)	259,781	33,643
棚卸資産の増減額(は増加)	117,174	146,867
その他の流動資産の増減額(は増加)	19,311	40,483
仕入債務の増減額(は減少)	173,462	195,649
その他の流動負債の増減額(は減少)	140,896	67,644
未払消費税等の増減額(は減少)	70,395	110,447
その他	16,414	6,620
小計	378,275	168,372
利息及び配当金の受取額	9,454	9,799
利息の支払額	24,478	22,696
保険金の受取額	5,882	5,421
助成金の受取額	99,677	76,177
法人税等の支払額	44,554	137,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,255	99,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,402	222,003
定期預金の払戻による収入	2,008	221,017
固定資産の取得による支出	323,025	529,380
固定資産の除却による支出	-	5,000
固定資産の売却による収入	1,460	55,417
敷金及び保証金の差入による支出	1,340	1,045
敷金及び保証金の回収による収入	10,939	300
投資有価証券の取得による支出	200,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	675
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
預り保証金の受入による収入	11,115	1,111
預り保証金の返還による支出	45,800	7,772
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	9,792
その他	83	367
投資活動によるキャッシュ・フロー	546,961	396,838

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	250,000	200,000
長期借入れによる収入	250,000	250,000
長期借入金の返済による支出	465,199	424,781
配当金の支払額	21,000	21,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	150,911	156,845
非支配株主への配当金の支払額	2,470	4,940
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	639,580	557,716
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	762,287	854,877
現金及び現金同等物の期首残高	3,544,040	3,437,654
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,781,752	2,582,777

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

山交バス(株)

山交ハイヤー(株)

蔵王観光開発(株)

蔵王ゴルフ(株)

山交観光(株)

山交保険サービス(株)

月山観光開発(株)

蔵王ライザワールド(株)

(株)リナワールド

富士フィルムBI山形(株)

連結範囲の変更

当中間連結会計期間において、連結子会社であった(株)ヤマコーリゾート山の季の保有株式の全てを売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 3社

主要な非連結子会社の名称

(株)蔵王中央簡易水道公社

山形自動車観光協同組合

CKD(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社の名称

(株)蔵王中央簡易水道公社

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社の名称

富士電子(株)

蔵王ロープウェイ(株)

山形バイオマスエネルギー(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社(山形自動車観光協同組合、CKD(株))及び関連会社(天童ターミナルビル(株)、(株)山形県自動車会館、(株)DMC蔵王温泉ツーリズムコミッティ)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。

会社名	中間決算日
蔵王ゴルフ(株)	6月30日
月山観光開発(株)	6月30日

：中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の当該中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結会計期間の末日と中間連結決算日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

棚卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、主として定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社は、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間連結会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常時点（収益を認識する通常時点）は以下のとおりであります。

重要な事業における主な履行義務の内容

「一般旅客自動車運送事業」では、乗合バス・貸切バス・ハイヤーによる旅客運送を行っております。「索道事業」では、索道による旅客運送を行っており、「旅館業」では、旅館の運営を行っております。「不動産業」では、不動産の販売及び賃貸を行っており、「旅行業」では、旅行商品の販売・斡旋及び旅行の手配を行っております。「スポーツ施設業」では、ゴルフ場及びスポーツクラブの運営を行っており、「各種商品小売業」では、主に食品・酒類の販売及びデジタル複合機等の販売・トータルサービスを行っております。「自動車整備事業」では、自動車の整備を行っており、「その他」では、主なものとして遊園地の運営を行っております。

当該履行義務を充足する通常時点（収益を認識する通常時点）

商品の販売については顧客に商品を引き渡した時点、サービスの提供については役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

路線バス運行補助金は、従来、「特別利益」の区分において「補助金収入」として表示しておりましたが、近年、路線バス運行補助金は経常的に収受するものとなっており、また今後も経常的に発生すると見込まれることから、経常的に発生する見込みである補助金の損益区分を明確にするため、当中間連結会計期間より「営業外収益」の区分において「路線バス運行補助金」として表示する方法に変更しております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「特別利益」の「補助金収入」に表示していた152,106千円は、「営業外収益」の「路線バス運行補助金」147,543千円及び「特別利益」の「補助金収入」4,563千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(共通支配下の取引等)

当社は、2023年5月29日開催の取締役会において、2024年1月1日を効力発生日として、当社が吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社リナワールドを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2023年6月2日付で吸収合併契約を締結いたしました。当該合併は、2023年6月22日開催の当社定時株主総会において承認可決されております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社リナワールド
事業の内容：遊園地事業

(2) 企業結合日

2024年1月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社リナワールドを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ヤマコー

2. その他取引の概要に関する事項

当社の主たる事業である不動産事業における資産管理体制の効率化と遊園地事業に対する運営体制及び管理・監督体制の強化により、グループ経営をより一層強化することを目的としております。

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する摘要指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年 9月30日)
	23,054,126千円	22,201,386千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年 9月30日)
定期預金	20,000千円	20,000千円
建物及び構築物	537,337	520,080
土地	708,840	708,840
投資その他の資産 その他	79,500	79,500
計	1,345,677	1,328,421

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年 9月30日)
支払手形及び買掛金	1,522千円	9,320千円
短期借入金	104,798	190,218
流動負債 その他	66,077	64,178
長期借入金 (1年以内返済予定含む)	1,345,202	1,159,782
長期預り保証金	76,678	73,585
計	1,594,278	1,497,083

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
人件費	2,157,846千円	2,153,951千円
(うち賞与引当金繰入額)	(178,639)	(185,818)
(うち退職給付費用)	(71,416)	(74,932)
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(11,282)	(12,297)
減価償却費	424,635	395,925

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
機械装置及び運搬具	1,460千円	3,565千円
その他有形固定資産	-	29
計	1,460	3,595

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
建物及び構築物	- 千円	61,872千円
土地	-	4,953
その他有形固定資産	-	149
計	-	66,975

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
建物及び構築物	436千円	122千円
機械装置及び運搬具	0	0
その他有形固定資産	0	0
計	436	122

5 売上高及び営業費用の著しい季節的変動

当社グループの売上高及び営業費用は、冬季間稼働の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
合計	2,100	-	-	2,100

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	21,000	10	2022年3月31日	2022年6月24日

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,100	-	-	2,100
合計	2,100	-	-	2,100

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	21,000	10	2023年3月31日	2023年6月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	3,644,724千円	3,447,356千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	862,972	864,579
現金及び現金同等物	2,781,752	2,582,777

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、一般旅客自動車運送業におけるバス車両であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません(注)参照)。また、「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	600,000	593,104	6,895
その他有価証券	133,792	133,792	-
資産計	733,792	726,896	6,895
(1) リース債務(流動負債)	325,265	322,389	2,875
(2) 長期借入金(1年内返済予定含む)	3,595,547	3,541,258	54,289
(3) 長期預り保証金	417,606	421,255	3,649
(4) リース債務(固定負債)	712,613	690,174	22,438
負債計	5,051,032	4,975,077	75,954

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	500,000	493,027	6,972
その他有価証券	151,535	151,535	-
資産計	651,535	644,563	6,972
(1) リース債務(流動負債)	295,792	293,223	2,568
(2) 長期借入金(1年内返済予定含む)	3,420,766	3,352,095	68,671
(3) 長期預り保証金	401,470	403,518	2,047
(4) リース債務(固定負債)	599,355	579,470	19,884
負債計	4,717,384	4,628,307	89,077

(注) 市場価格のない株式等は、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
非上場株式	382,726	377,831

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債の関する市場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	133,792	-	-	133,792
資産計	133,792	-	-	133,792

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	151,535	-	-	151,535
資産計	151,535	-	-	151,535

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	494,524	-	494,524
その他	-	98,580	-	98,580
資産計	-	593,104	-	593,104
リース債務（流動負債）	-	322,389	-	322,389
長期借入金 （1年以内返済予定含む）	-	3,541,258	-	3,541,258
長期預り保証金	-	421,255	-	421,255
リース債務（固定負債）	-	690,174	-	690,174
負債計	-	4,975,077	-	4,975,077

当中間連結会計期間（2023年9月30日）

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	393,337	-	393,337
その他	-	99,690	-	99,690
資産計	-	493,027	-	493,027
リース債務(流動負債)	-	293,223	-	293,223
長期借入金 (1年以内返済予定含む)	-	3,352,095	-	3,352,095
長期預り保証金	-	403,518	-	403,518
リース債務(固定負債)	-	579,470	-	579,470
負債計	-	4,628,307	-	4,628,307

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金、長期預り保証金、並びにリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	500,000	494,524	5,475
	(3) その他	100,000	98,580	1,420
	小計	600,000	593,104	6,895
合計		600,000	593,104	6,895

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,000	100,060	60
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,000	100,060	60
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	300,000	293,277	6,722
	(3) その他	100,000	99,690	310
	小計	400,000	392,967	7,032
合計		500,000	493,027	6,972

2. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,006	3,818	188
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,006	3,818	188
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	129,785	145,727	15,941
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	129,785	145,727	15,941
合計		133,792	149,545	15,753

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,155	6,078	2,076
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,155	6,078	2,076
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えない もの	(1) 株式	143,380	143,467	87
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	143,380	143,467	87
合計		151,535	149,545	1,989

(注) 市場価格のない株式等(前連結貸借対照表計上額382,726千円、当中間連結貸借対照表計上額377,831千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について4,324千円(その他有価証券の株式4,324千円)減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、減損処理を行った有価証券はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
期首残高	117,324千円	118,854千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	980	-
時の経過による調整額	550	282
中間期末(期末)残高	118,854	119,136

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
賃貸等不動産		
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	3,919,799	3,890,458
期中増減額	29,340	13,357
中間期末(期末)残高	3,890,458	3,903,816
中間期末(期末)時価	4,810,021	4,631,421

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)		
期首残高	2,536,942	2,722,102
期中増減額	185,159	103,299
中間期末(期末)残高	2,722,102	2,825,401
中間期末(期末)時価	3,609,649	3,659,450

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

- 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(83,716千円)であり、主な減少額は減価償却(85,909千円)であります。当中間連結会計期間の主な増加額は用途変更による増加(51,530千円)であり、主な減少額は減価償却(42,372千円)であります。
- 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(270,772千円)であり、主な減少額は減価償却(85,612千円)であります。当中間連結会計期間の主な増加額は不動産取得(149,080千円)であり、主な減少額は減価償却(45,781千円)であります。
- 中間期末(期末)時価は、主として、土地は固定資産税評価額をもとに算出した公示価格相当額をもって時価とし、建物は固定資産税評価額をもって時価としております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	一般旅客自動車運送事業	索道事業	旅館業	不動産業	旅行業	スポーツ施設業
顧客との契約から生じる収益	1,479,770	120,481	65,381	153,788	75,717	362,529
その他の収益 (注2)	-	-	-	356,094	-	-
外部顧客への売上高	1,479,770	120,481	65,381	509,883	75,717	362,529

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	各種商品小売業	自動車整備事業	計		
顧客との契約から生じる収益	1,838,712	60,590	4,156,971	399,290	4,556,261
その他の収益 (注2)	-	-	356,094	-	356,094
外部顧客への売上高	1,838,712	60,590	4,513,066	399,290	4,912,356

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊園地業、飲食業、損害保険代理店等を含んでおります。

2 「その他の収益」は収益認識会計基準の適用対象外の収益であり、不動産賃貸収入を含んでいます。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	一般旅客自動車運送事業	索道事業	旅館業	不動産業	旅行業	スポーツ施設業
顧客との契約から生じる収益	1,560,341	165,629	77,960	182,676	92,036	396,966
その他の収益 （注2）	-	-	-	344,907	-	-
外部顧客への売上高	1,560,341	165,629	77,960	527,584	92,036	396,966

	報告セグメント			その他 （注1）	合計
	各種商品小売業	自動車整備事業	計		
顧客との契約から生じる収益	1,950,908	54,930	4,481,450	369,931	4,851,381
その他の収益 （注2）	-	-	344,907	-	344,907
外部顧客への売上高	1,950,908	54,930	4,826,358	369,931	5,196,289

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊園地業、飲食業、損害保険代理店等を含んでおります。

2 「その他の収益」は収益認識会計基準の適用対象外の収益であり、不動産賃貸収入を含んでいます。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	当連結会計年度（期首） （2022年4月1日）	当連結会計年度 （2023年3月31日）
顧客との契約から生じた債権		
受取手形、売掛金及び契約債権	1,083,697	901,958
契約負債		
流動負債 その他（前受金）	347,108	352,486

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	当中間連結会計期間（期首） （2023年4月1日）	当中間連結会計期間 （2023年9月30日）
顧客との契約から生じた債権		
受取手形、売掛金及び契約債権	901,958	868,315
契約負債		
流動負債 その他（前受金）	352,486	224,445

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当中間連結会計期間末時点で未充足の履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	当連結会計年度 （2023年3月31日）
2024年3月期	3,565
2025年3月期	3,462
2026年3月期	3,410
2026年4月1日以降	4,072
合計	14,511

（注）当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （2023年9月30日）
2024年3月期下期	3,806
2025年3月期	3,772
2026年3月期	3,720
2026年4月1日以降	4,595
合計	15,895

（注）当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「一般旅客自動車運送事業」、「索道事業」、「旅館業」、「不動産業」、「旅行業」、「スポーツ施設業」、「各種商品小売業」、「自動車整備事業」の8つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	一般旅客 自動車 運送事業	索道事業	旅館業	不動産業	旅行業	スポーツ 施設業
売上高						
外部顧客への売上高	1,479,770	120,481	65,381	509,883	75,717	362,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	122	8	2	154,482	8,588	2,550
計	1,479,892	120,490	65,383	664,365	84,305	365,079
セグメント利益又は損 失()	448,996	149,794	769	228,905	34,641	23,632
セグメント資産	3,207,022	1,027,218	59,388	9,319,102	355,746	1,379,128
その他の項目						
減価償却費	184,322	42,159	1,664	135,124	449	19,553
持分法適用会社への 投資額	-	5,900	-	-	-	-
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	40,217	17,069	2,807	203,771	2,064	31,794

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	各種商品 小売業	自動車 整備事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,838,712	60,590	4,513,066	399,290	4,912,356	-	4,912,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,887	11,640	249,283	2,068	251,351	251,351	-
計	1,910,600	72,231	4,762,349	401,359	5,163,708	251,351	4,912,356
セグメント利益又は損 失()	44,465	3,863	388,327	15,926	372,400	9,278	363,121
セグメント資産	4,865,429	83,970	20,297,006	638,668	20,935,675	389,146	20,546,528
その他の項目							
減価償却費	25,422	2,909	411,606	32,734	444,340	3,589	447,930
持分法適用会社への 投資額	-	-	5,900	60,108	66,008	166,582	232,591
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	19,828	765	318,319	281,927	600,247	-	600,247

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊園地業、飲食業、損害保険代理店等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整9,278千円には、セグメント間取引消去679千円、その他連結処理に伴う調整額8,599千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 389,146千円には、全社資産1,867,436千円、セグメント間取引消去526,149千円、その他連結処理に伴う調整額 1,730,433千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	一般旅客 自動車 運送事業	索道事業	旅館業	不動産業	旅行業	スポーツ 施設業
売上高						
外部顧客への売上高	1,560,341	165,629	77,960	527,584	92,036	396,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	185	18	1	151,606	10,324	6,159
計	1,560,527	165,647	77,961	679,190	102,361	403,126
セグメント利益又は損 失()	310,462	108,463	8,352	214,782	10,760	14,492
セグメント資産	2,891,542	989,345	59,934	9,223,487	466,449	1,382,514
その他の項目						
減価償却費	150,816	42,433	1,818	135,135	425	21,769
持分法適用会社への 投資額	-	5,900	-	-	-	-
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	42,322	8,162	-	165,344	2,148	34,546

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	各種商品 小売業	自動車 整備事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,950,908	54,930	4,826,358	369,931	5,196,289	-	5,196,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,064	10,385	243,746	2,364	246,110	246,110	-
計	2,015,973	65,315	5,070,104	372,295	5,442,399	246,110	5,196,289
セグメント利益又は損 失()	50,845	8,978	179,177	8,450	170,726	3,458	174,185
セグメント資産	4,923,571	67,998	20,004,844	555,211	20,560,055	460,381	20,099,674
その他の項目							
減価償却費	28,681	2,634	383,714	33,659	417,374	1,845	419,219
持分法適用会社への 投資額	-	-	5,900	60,108	66,008	162,862	228,871
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	301,750	1,120	555,395	9,406	564,801	-	564,801

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、遊園地業、飲食業、損害保険代理店等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整 3,458千円には、セグメント間取引消去669千円、その他連結処理に伴う調整額 4,127千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 460,381千円には、全社資産1,868,296千円、セグメント間取引消去594,304千円、その他連結処理に伴う調整額 1,734,373千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1．サービスごとの情報

当社は、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、地域ごとの情報は記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1．サービスごとの情報

当社は、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

当社は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、地域ごとの情報は記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年 9月30日)
1株当たり純資産額	2,704円80銭	2,632円19銭

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
1株当たり中間純損失 ()	102円40銭	71円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	215,044	149,614
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失 () (千円)	215,044	149,614
期中平均株式数 (千株)	2,100	2,100

(注) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	510,624	413,012
受取手形、売掛金及び契約資産	46,101	44,477
リース投資資産	6,805	3,753
棚卸資産	96,696	97,361
未収入金	59,187	18,429
その他	11,573	17,280
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	729,988	593,315
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 3,520,478	1 3,311,208
構築物（純額）	221,336	208,135
機械及び装置（純額）	23,906	22,325
車両運搬具（純額）	683	533
工具、器具及び備品（純額）	80,520	76,986
土地	1 5,760,475	1 5,744,418
リース資産（純額）	212,402	188,193
建設仮勘定	-	147,906
有形固定資産合計	9,819,802	9,699,707
無形固定資産	33,571	32,815
投資その他の資産		
投資有価証券	273,602	290,423
関係会社株式	784,012	784,162
その他	41,316	41,042
投資その他の資産合計	1,098,930	1,115,628
固定資産合計	10,952,304	10,848,151
資産合計	11,682,293	11,441,466

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,213	44,492
短期借入金	1 4,952,500	1 4,825,000
リース債務	53,239	52,991
未払金	115,572	104,731
未払法人税等	86,191	4,991
賞与引当金	18,727	20,459
その他	3 147,022	3 181,381
流動負債合計	5,402,465	5,234,049
固定負債		
長期借入金	1 972,500	1 910,000
リース債務	193,191	166,820
繰延税金負債	123,164	135,026
再評価に係る繰延税金負債	66,903	66,903
退職給付引当金	48,806	56,506
役員退職慰労引当金	64,362	68,475
債務保証損失引当金	125,428	125,428
長期預り保証金	1 409,245	1 403,109
資産除去債務	118,854	119,136
その他	9,963	9,502
固定負債合計	2,132,420	2,060,909
負債合計	7,534,885	7,294,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	8,642	8,642
その他資本剰余金	950,000	950,000
資本剰余金合計	958,642	958,642
利益剰余金		
利益準備金	262,500	262,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	256,946	254,536
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	660,588	644,601
利益剰余金合計	2,980,035	2,961,638
株主資本合計	4,038,677	4,020,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,519	1,977
土地再評価差額金	124,249	124,249
評価・換算差額等合計	108,730	126,227
純資産合計	4,147,407	4,146,507
負債純資産合計	11,682,293	11,441,466

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,094,358	1,117,134
売上原価	259,028	284,504
売上総利益	835,330	832,629
販売費及び一般管理費	742,109	745,282
営業利益	93,221	87,347
営業外収益	¹ 41,571	¹ 21,893
営業外費用	² 20,292	² 19,464
経常利益	114,500	89,775
特別損失	³ 43,306	³ 66,825
税引前中間純利益	71,193	22,950
法人税、住民税及び事業税	41,525	8,484
法人税等調整額	8,459	11,862
法人税等合計	49,984	20,347
中間純利益	21,209	2,602

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	8,642	950,000	262,500	261,765	1,800,000	639,794	4,022,701
当中間期変動額								
剰余金の配当							21,000	21,000
中間純利益							21,209	21,209
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	209	209
当中間期末残高	100,000	8,642	950,000	262,500	261,765	1,800,000	640,003	4,022,911

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	33,478	124,249	90,771	4,113,473
当中間期変動額				
剰余金の配当				21,000
中間純利益				21,209
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	16,273	-	16,273	16,273
当中間期変動額合計	16,273	-	16,273	16,483
当中間期末残高	17,204	124,249	107,044	4,129,956

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	8,642	950,000	262,500	256,946	1,800,000	660,588	4,038,677
当中間期変動額								
剰余金の配当							21,000	21,000
中間純利益							2,602	2,602
固定資産圧縮積立金の取崩					2,409		2,409	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	2,409	-	15,987	18,397
当中間期末残高	100,000	8,642	950,000	262,500	254,536	1,800,000	644,601	4,020,280

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	15,519	124,249	108,730	4,147,407
当中間期変動額				
剰余金の配当				21,000
中間純利益				2,602
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	17,497	-	17,497	17,497
当中間期変動額合計	17,497	-	17,497	899
当中間期末残高	1,977	124,249	126,227	4,146,507

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び車両運搬具 2～12年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 収益認識基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常時点（収益を認識する通常時点）は以下のとおりであります。

重要な事業における主な履行義務の内容

「不動産業」では、不動産の販売及び賃貸を行っております。「スポーツ施設業」では、スポーツクラブの運営を行っており、「各種商品小売業」では、主に食品・酒類の販売を行っております。

当該履行義務を充足する通常時点（収益を認識する通常時点）

商品の販売については顧客に商品を引き渡した時点、サービスの提供については役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(共通支配下の取引等)

当社は、2023年5月29日開催の取締役会において、2024年1月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社リナワールドを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2023年6月2日付で吸収合併契約を締結いたしました。当該合併は、2023年6月22日開催の当社定時株主総会において承認可決されております。

なお、詳細につきましては、「1 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」をご参照ください。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
建物	537,337千円	520,080千円
土地	708,840	708,840
計	1,246,177	1,228,921

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
短期借入金	104,798千円	190,218千円
長期借入金(1年以内返済予定含む)	1,345,202	1,159,782
長期預り保証金	76,678	73,585
計	1,526,678	1,423,585

2 保証債務

関係会社等の金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
	1,119,962千円	1,215,975千円

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
受取利息	2千円	2千円
受取配当金	14,989	17,659
助成金収入	1,995	-
貸倒引当金戻入益	11,461	-

2 営業外費用のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
支払利息	20,032千円	19,460千円

3 特別損失のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
固定資産売却損	- 千円	66,825千円
固定資産除却損	379	0
債務保証損失引当金繰入額	42,927	-

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
有形固定資産	168,269千円	167,210千円
無形固定資産	753	755

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の中間貸借(貸借)対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
子会社株式	717,912	718,062
関連会社株式	66,100	66,100

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第100期)(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) 2023年6月22日東北財務局長に提出

(2) 臨時報告書

2023年6月5日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月22日

株式会社 ヤマコー
取締役 会 御中

尾形公認会計士事務所
山形県山形市

公認会計士 尾 形 吉 則

中間監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

私は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマコー及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月22日

株式会社 ヤマコー
取締役 会 御中

尾形公認会計士事務所
山形県山形市

公認会計士 尾 形 吉 則

中間監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマコーの2023年4月1日から2024年3月31日までの第101期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマコーの2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における私の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。